

## 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

# 安藤証券

**ソニーグループ 6758**

◇クリエイティブエンタテインメントカンパニー

**伊藤忠商事 8001**

◇非資源分野を強化

**日本アコモデーションファンド投資法人 3226**

◇三井不動産グループをスポンサーとする住宅系REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

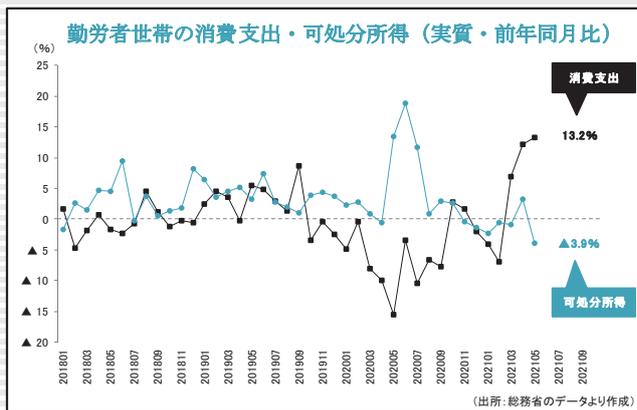
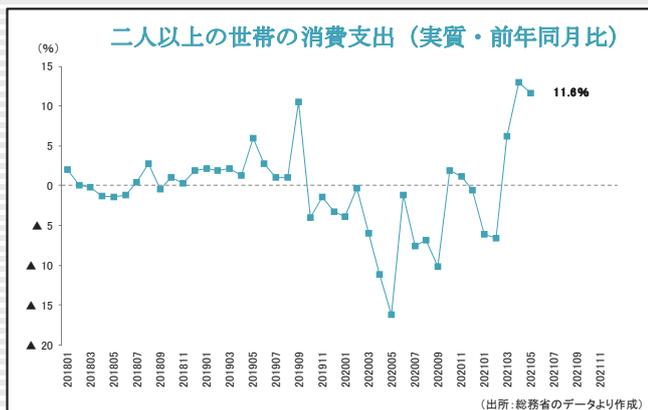
## 2021年5月の消費支出、3ヶ月連続増加

総務省が発表した2021年5月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比11.6%増の28万1063円だった。増加は3ヶ月連続。昨年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で消費が大きく落ち込んでおり、その反動で大幅増加となった。

内訳をみると、自動車購入やガソリンなど自動車等関係費が増えた。宿泊料やスポーツ月謝などの教養娯楽サービス、和食やすしを中心とした外食への支出増も寄与した。一方、前年に

需要増となったマスク等の保健用消耗品など保健医療用品・器具が減少した。電気代なども落ち込んだ。

勤労者（サラリーマン）世帯の1世帯あたりの消費支出は、実質で前年同月比13.2%増の31万7681円で3ヶ月連続の増加となった。また、可処分所得（実収入から税金や社会保険料等を差し引いた額で、いわゆる手取り収入）は、実質で前年同月比3.9%減の36万7866円となり、2ヶ月ぶりに減少した。



焦

点

## 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2021年7月26日基準 リフィニティブ情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	7月26日終値(円)	時価総額(億円)
3468	スターアジア不動産投資法人	5.36	7.16	62,800	1,064
3451	トーセイ・リート投資法人	5.29	18.37	140,400	481
3488	ザイマックス・リート投資法人	4.95	20.15	124,000	279
8961	森トラスト総合リート投資法人	4.94	20.20	155,700	2,069
3296	日本リート投資法人	4.84	20.94	446,500	1,992
3492	タカラレーベン不動産投資法人	4.80	20.49	127,400	592
3476	投資法人みらい	4.76	21.07	56,400	938
3472	大江戸温泉リート投資法人	4.72	21.37	84,100	199
3470	マリモ地方創生リート投資法人	4.68	21.36	133,400	204
3290	Oneリート投資法人	4.66	27.38	335,500	806
3453	ケネディクス商業リート投資法人	4.58	21.88	298,000	1,739
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.52	22.94	96,900	1,466
2971	エスコンジャパンリート投資法人	4.51	22.14	156,000	443
8956	NTT都市開発リート投資法人	4.38	22.61	157,100	2,097
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.26	22.18	340,000	3,121
3295	ヒューリックリート投資法人	4.25	23.45	188,000	2,532
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.25	23.65	132,100	844
8964	フロンティア不動産投資法人	4.20	23.83	503,000	2,735
8979	スターツプロシード投資法人	4.06	24.25	246,200	637
2972	サンケイリアルエステート投資法人	4.03	24.79	130,400	478
8953	日本都市ファンド投資法人	4.00	24.43	112,600	7,886
8987	ジャパンエクセレント投資法人	3.97	20.17	148,300	2,037
8972	ケネディクス・オフィス投資法人	3.95	23.51	786,000	3,351
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.94	25.06	156,700	5,012
3279	アクティブ・プロパティーズ投資法人	3.93	25.70	487,000	3,736
3292	イオンリート投資法人	3.86	25.85	164,500	3,097
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	3.86	25.67	125,500	1,223
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	3.73	26.20	154,000	486
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3.72	26.93	22,350	1,971
8977	阪急阪神リート投資法人	3.68	26.60	162,200	1,140

分配利回り：年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率)：時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

## 【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

# 参考 銘柄

## ソニーグループ 6758



- 発行済株式数 1,261,058千株
- 株価(2021/7/26) 10,975円
- E P S —
- P E R ( 連 ) —
- 高値(2021/2/5) 12,545円
- 安値(2021/1/28) 9,915円

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
20/3	8,259,885	845,459	799,450	582,191	471.64	45.00
21/3	8,999,360	971,865	1,192,370	1,171,776	952.29	55.00
22/3予	9,700,000	930,000	905,000	660,000	—	—

【注：2022年3月期第1四半期よりIFRS（国際財務報告基準）任意適用する予定であり、2022年3月期の連結業績予想はIFRSにもとづいている。】

### ◇クリエイティブエンタテインメントカンパニー

同社はテクノロジーに裏打ちされたクリエイティブエンタテインメントカンパニーを掲げ、個々の事業の強化に加え、コンテンツIPとDTC（ダイレクト・トゥ・コンシューマー）サービスでの協業や技術を軸とした各事業間のシナジーの追求を深めている。

主な事業として、ゲーム&ネットワークサービス、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション、金融、イメージング&センシング・ソリューション、音楽、映画などを展開している。

ゲーム&ネットワークサービスは、プレイステーションのブランド力や、ユーザーとクリエイターをつなぐ強固なゲームコミュニティなどが強みで、自社開発タイトル販売に加え、外部ゲームタイトル販売会社からのライセンス収入やPSN（プレイステーションネットワーク）を通じたネットワーク収入の比率が高まっている。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューションにおいては、収益性重視のもと、高付加価値戦略をとっており、映像・音・通信に関する差異化された技術資産と技術プラットフォームなどを強みとしている。

金融では、高品質な商品・サービスを合理的な価格で提供できる事業基盤などを生かし、生命保険事業を中核に、損害保険事業、銀行事業を展開している。

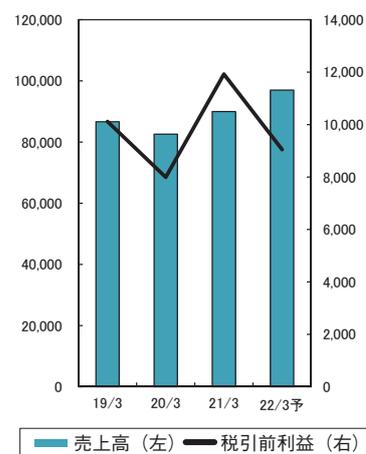
イメージング&センシング・ソリューションは、CMOSイメージセンサーにかかわる技術力と高シェアを背景に成長中。モバイル向け用途に加え、自動車やファクトリー・オートメーション向けの新規用途も拡大していく計画である。

音楽制作部門はデジタル配信やパッケージ販売で得た収益をアーティスト等に分配するため、資金効率が比較的高い。大型買収を行った音楽出版部門では長期にわたって使用料などの安定した収益、キャッシュ・フローを得られる事業構造となっている。

映画製作では、劇場興行収入に加え、デジタル配信やテレビライセンスからの収益が中長期的に計上されるほか、メディアネットワークでは多くの人気シリーズを抱えるテレビ番組制作や広告料収益が期待できる。

2024年3月期を最終年度とする第4次中期経営計画では、調整後EBITDA（利払い前・税引き前・償却前の利益）の3年間累計額4.3兆円（2022年3月期～2024年3月期）という数値目標を掲げている。

### 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

## 伊藤忠商事 8001

● 発行済株式数 1,584,889千株  
● 株価(2021/7/26) 3,273円  
● P E R ( 連 ) 8.8倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
20/3	10,982,968	399,438	701,430	501,322	335.58	85.00
21/3	10,362,628	403,414	512,475	401,433	269.83	88.00
22/3予	-	-	-	550,000	370.31	94.00

## ◇非資源分野を強化

同社は大手総合商社で、食料、住生活、情報・金融、繊維などを非資源分野、機械、金属、エネルギー・化学品を資源分野としてカンパニー分けし、幅広いビジネスをグローバルに展開している。特に非資源分野を強化することで、景気変動耐性の高い、強固な収益基盤を構築している。

食料においては、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リテールまでを結びつけた高いバリューチェーンの構築を日本、中国・アジアを中心に推し進め、世界の食料業界のリーディングカンパニーを目指している。

住生活では、北米建材や紙パルプ、天然ゴム・タイヤ、並びに3PL、国際輸送等の物流事業を取り扱う生活資材ほか、建設・建材事業、不動産開発事業、不動産運用・建物管理運営事業も取り扱っている。

国内商社の中で圧倒的No1の事業規模を誇る祖業の繊維については、原料から最終製品、ファッションから非繊維に至るさまざまな分野で事業展開している。

機械に関しては、水・環境関連・再生可能エネルギー・電力・橋梁・鉄道・石油化学等のインフラプロジェクト、船舶・航空機・自動車・建設機械・産業機械等の機械関連ビジネス、そして医療ビジネス分野に至る幅広い領域で事業を展開している。

2021年度から2023年度までの中期経営計画では、業態変革を強力に推進していくことで、多様化するマーケットニーズへの対応と、本業を通じた生活基盤の維持・環境改善等の「SDGs」実現への貢献を果たし、連結純利益6000億円の達成を目指す。

日本アコモデーションファンド  
投資法人 3226

● 発行済口数 503,472口  
● 株価(2021/7/26) 685,000円  
● P E R 35.1倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
21/2	11,560	5,266	4,862	4,861	9,874	10,080
21/8予	11,875	5,289	4,835	4,834	9,602	9,750
22/2予	11,906	5,449	4,995	4,994	9,920	9,920

## ◇三井不動産グループをスポンサーとする住宅系REIT

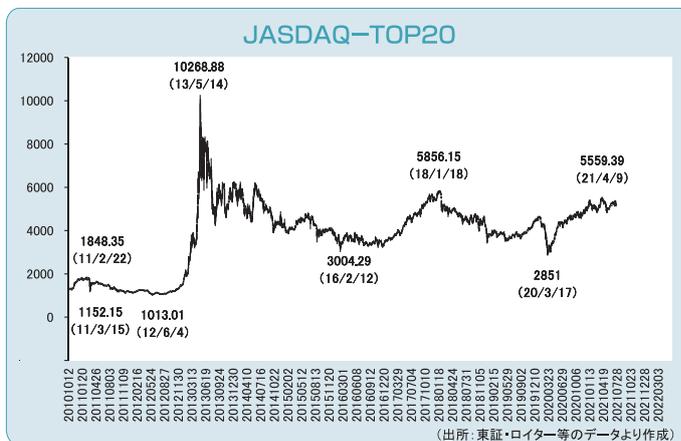
三井不動産グループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、賃貸住宅とホスピタリティ施設(寮・社宅、サービスアパートメント、シニア住宅、宿泊施設)の2分野を投資対象とする。2021年6月29日現在の保有物件は134件、取得総額3,379億円で、資産の運用比率は賃貸住宅が94.8%を占め、賃貸住宅のエリア別投資比率は東京23区が88.5%、その他東京圏が4.5%、地方主要都市が7.0%である。

2021年8月期および2022年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9,750円、9,920円となる見通しである。

# トピックス / JASDAQ-TOP 20

感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界的な経済正常化の遅れが懸念されたことや、円高ドル安進行が嫌気されたこと、東京都での新規感染者数に歯止めがかからないことなどを背景に、日経平均株価が軟調な推移となった。地合いは冷え込み、新興市場でも利益確定売りが出たとみられ、小幅下落となった。個別では、2022年2月期第1四半期(3~5月)の営業利益が前年同期比65.9%減の8200万円だったと発表したプロックリーや、フェローテックホールディングス、東洋合成工業、クルーズ、ユニバーサルエンターテインメント、ユビキタスAIコーポレーションなど多くの銘柄が下落した。半面、2021年8月期通期の連結営業利益予想を上方修正すると発表したウエストホールディングスや、2021年12月期上期(1~6月)の連結業績予想を上方修正すると発表したシノケングループ、セプターニ・ホールディングスなどは上昇。

主な指数	6/22終値	7/21終値	騰落率
日経平均株価	28,884.13	27,548.00	-4.6%
日経ジャスダック平均株価	3,949.13	3,962.29	0.3%
JASDAQ-TOP20	5,281.40	5,183.29	-1.9%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/22終値	7/21終値	騰落率 %	概算時価総額 7/21(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,625	4,490	23.9%	2,067	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,058	1,893	-8.0%	245	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	297	294	-1.0%	41	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,950	4,925	-0.5%	6,548	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	100	1,618	1,493	-7.7%	131	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,130	3,955	-4.2%	2,999	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	624	589	-5.6%	62	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	910	875	-3.8%	285	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	435	497	14.3%	690	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,719	1,727	0.5%	96	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	12,970	11,740	-9.5%	956	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,790	5,930	2.4%	5,712	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,494	2,337	-6.3%	1,874	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	899	882	-1.9%	109	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,345	3,190	-4.6%	855	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	3,380	2,942	-13.0%	1,098	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	7,500	7,420	-1.1%	6,073	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,403	2,311	-3.8%	2,178	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,192	1,278	7.2%	465	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注: 2020年10月の定期選定時において、UTグループ(2146)を構成銘柄から除外、東洋合成工業(4970)とナカニシ(7716)を構成銘柄に追加。夢真ホールディングス(2362)はビーネックスグループ(2154)との合併により2021年3月30日付で上場廃止。)

## ファイナンスメモ

2021年7月26日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4076	東マ	シイエヌエヌ	320,000	200,000	78,000	8/4-8/11	8/20
9241	東マ	フューチャーリンクネットワーク	80,000	162,500	36,300	8/2-8/6	8/20
7126	JQ	タンゴヤ	140,000	70,000	31,500	8/5-8/12	8/24
2934	東マ	ジェイフロンティア	750,000	50,000	80,000	8/12-8/18	8/27

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4431	東マ	スマレジ	2021/8/31	1 → 2
9326	東マ	関通	2021/8/31	1 → 3
9793	東1・名1	ダイセキ	2021/8/31	1 → 1.2
3628	東マ	データホライゾン	2021/9/30	1 → 3
4113	東2	田岡化学工業	2021/9/30	1 → 5
7203	東1・名1	トヨタ自動車	2021/9/30	1 → 5
7561	東1	ハークスレイ	2021/9/30	1 → 2
9629	東1	ピー・シー・イー	2021/9/30	1 → 3
9644	東1	タナベ経営	2021/9/30	1 → 2

### 安藤証券の売買委託手数料表

#### 株式

#### 約定代金

50万円以下の場合	50万円超	100万円以下の場合	100万円超	300万円以下の場合	300万円超	500万円以下の場合	500万円超	1,000万円以下の場合	1,000万円超	3,000万円以下の場合	3,000万円超	5,000万円以下の場合	5,000万円超	1億円以下の場合	1億円超の場合
-----------	-------	------------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	----------	---------

#### 売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

### 外貨建て債券のお取引について

#### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

#### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセット  
マネジメント株式会社

MITTU NO SAIFU US BANK EQUITY FUND  
**3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)**  
追加型投信／海外／株式

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

## 【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に米国の金融商品取引所に上場している銀行株式等(以下「米国銀行株式」といいます。)に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カバードコール戦略に伴うリスク、特定業種への集中投資に関するリスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」をご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.85%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.5939%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

\* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで\*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断なさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。